

(2) 歳 入

① 概 況

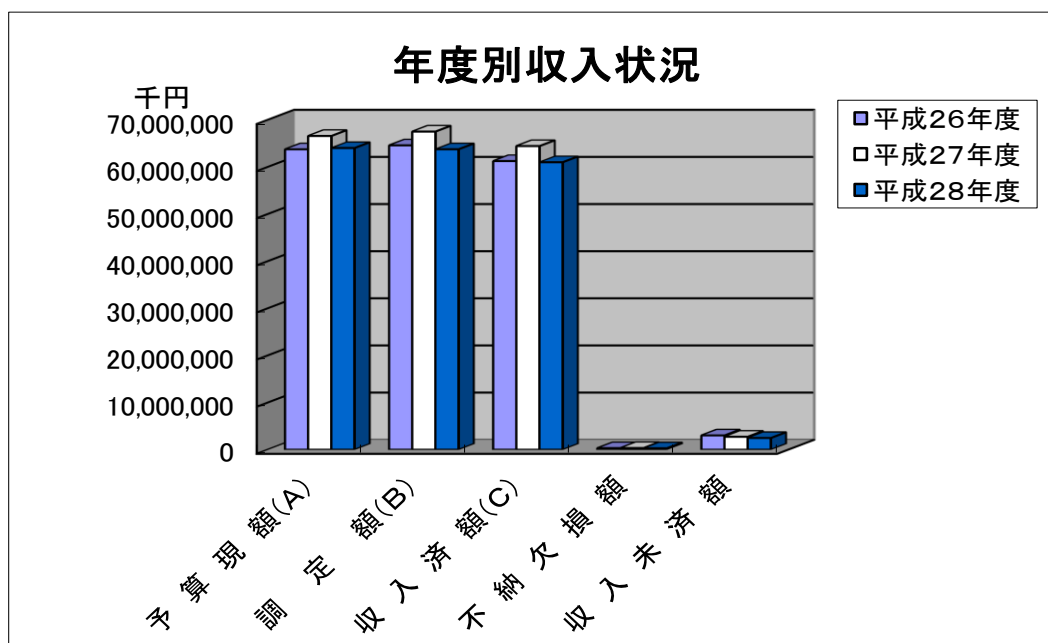
平成 28 年度一般会計歳入決算額について、収入済額は 60,982,045 千円であり、予算現額 63,993,430 千円に対する収入率は 95.3%、調定額 63,732,676 千円に対する収入率は 95.7%である。

収入未済額は 2,469,024 千円で、不納欠損額は 281,607 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 3,430,794 千円 (5.3%) の減少、収入未済額は 261,733 千円 (9.6%) の減少、不納欠損額は 63,044 千円 (18.3%) の減少であり、収入率は 0.3 ポイント上回っている。

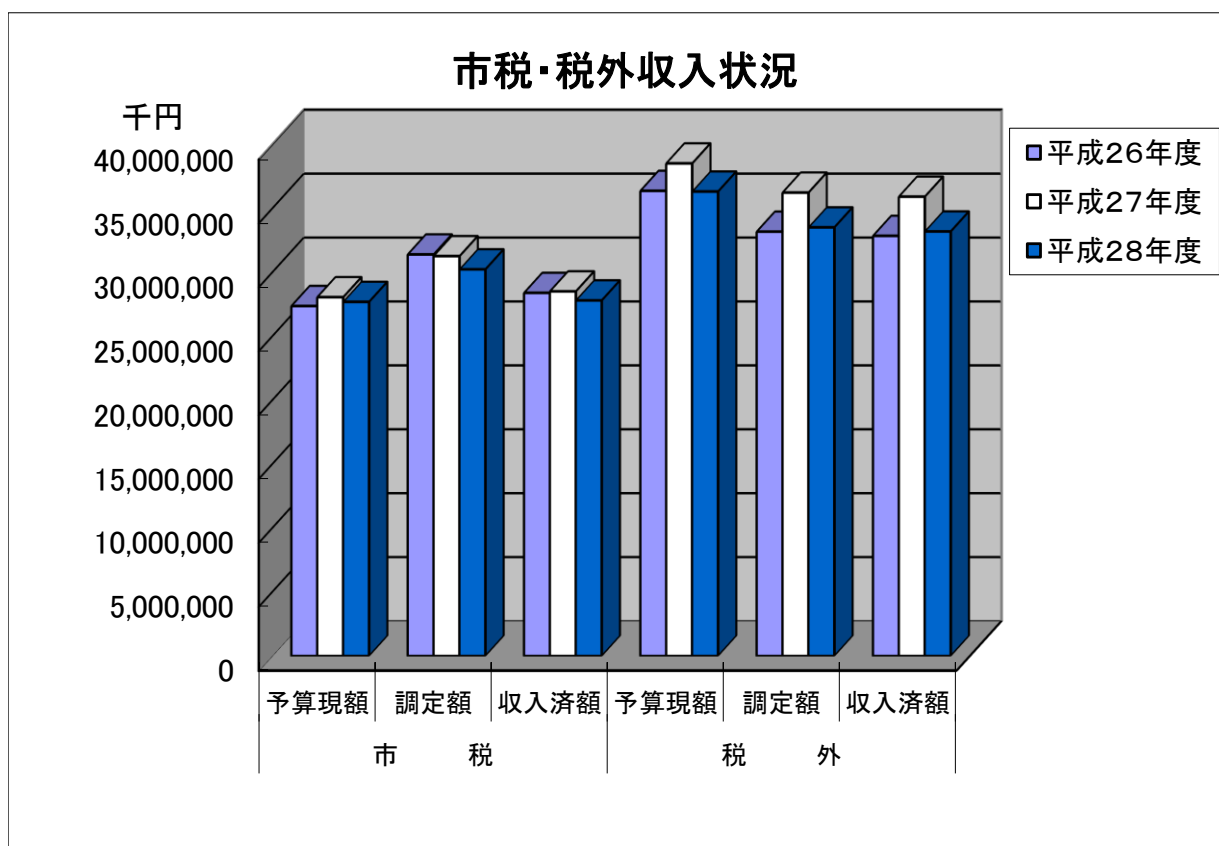
(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
予 算 現 額(A)	63,993,430	66,559,687	63,724,581
調 定 額(B)	63,732,676	67,488,247	64,566,046
収 入 済 額(C)	60,982,045	64,412,839	61,230,618
不 納 欠 損 額	281,607	344,651	317,778
収 入 未 済 額	2,469,024	2,730,757	3,017,650
C/A	95.3	96.8	96.1
C/B	95.7	95.4	94.8



(単位 千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 税	予 算 現 額	27,682,442	28,047,382	27,357,729
	調 定 額	30,224,008	31,257,971	31,391,670
	収 入 済 額	27,794,800	28,501,846	28,385,871
	収 入 率	92.0	91.2	90.4
税 外	予 算 現 額	36,310,988	38,512,305	36,366,852
	調 定 額	33,508,668	36,230,276	33,174,376
	収 入 済 額	33,187,245	35,910,993	32,844,747
	収 入 率	99.0	99.1	99.0
合 計	予 算 現 額	63,993,430	66,559,687	63,724,581
	調 定 額	63,732,676	67,488,247	64,566,046
	収 入 済 額	60,982,045	64,412,839	61,230,618
	収 入 率	95.7	95.4	94.8



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	27,682,442	30,224,008	27,794,800	279,151	2,150,057	100.4	92.0	45.6
27年度	28,047,382	31,257,971	28,501,846	342,458	2,413,667	101.6	91.2	44.3
比較増減	△ 364,940	△ 1,033,963	△ 707,046	△ 63,307	△ 263,610	△ 1.2	0.8	1.3
増 減 比	△ 1.3	△ 3.3	△ 2.5	△ 18.5	△ 10.9	—	—	—

収入済額 27,794,800 千円は、予算現額 27,682,442 千円に対し 100.4%の収納率で、調定額 30,224,008 千円に対しては 92.0%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 707,046 千円の減少となり、収納率においては 0.8 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 7.1%減少、固定資産税が 1.4%増加、軽自動車税が 21.1%増加、市たばこ税が 3.6%減少、入湯税が 4.1%増加、都市計画税が 1.8%増加で、全体では 2.5%の減少となっている。

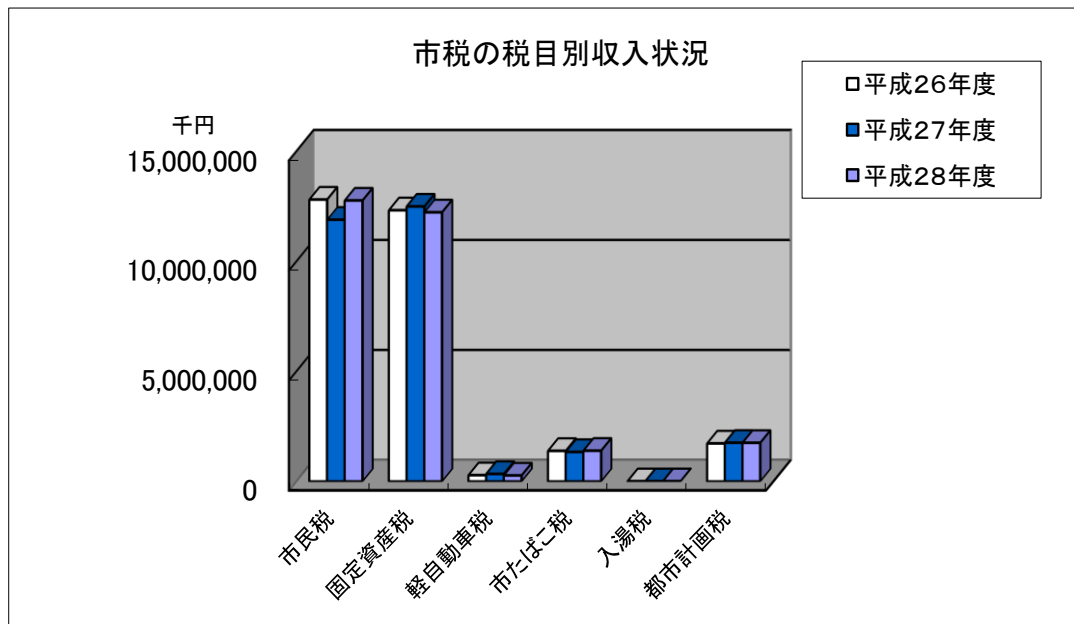
収入未済額は 2,150,057 千円(前年度比 89.1%)で、不納欠損額は 279,151 千円(前年度比 81.5%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 852,312 千円、固定資産税 1,105,834 千円、軽自動車税 36,654 千円、都市計画税 155,257 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	収入済額	前年度比	収納率	収入済額	前年度比	収納率	収入済額	前年度比	収納率
市 民 税	11,890,799	92.9	92.5	12,805,579	100.3	92.2	12,762,573	109.2	91.1
固定資産税	12,490,556	101.4	90.9	12,321,988	100.8	89.6	12,226,519	100.1	89.1
軽自動車税	331,822	121.1	88.8	274,092	104.3	87.8	262,863	103.2	86.8
市たばこ税	1,331,611	96.4	100.0	1,380,963	99.5	100.0	1,388,053	97.1	100.0
入 湯 税	359	104.1	100.0	345	95.6	100.0	361	98.1	100.0
都市計画税	1,749,653	101.8	90.9	1,718,879	98.5	89.6	1,745,502	100.9	89.1
合 計	27,794,800	97.5	92.0	28,501,846	100.4	91.2	28,385,871	103.9	90.4



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	550,001	531,582	531,582	96.7	100.0	0.9
27年度	550,001	534,576	534,576	97.2	100.0	0.8
比較増減	0	△ 2,994	△ 2,994	△ 0.5	0.0	0.1
増 減 比	0.0	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—

収入済額 531,582 千円は、予算現額 550,001 千円に対し 96.7%の収入率で、調定額 531,582 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,994 千円 (0.6%) の減少である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び改正前の地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	50,000	17,815	17,815	35.6	100.0	0.0
27年度	50,000	30,635	30,635	61.3	100.0	0.1
比較増減	0	△ 12,820	△ 12,820	△ 25.7	0.0	△ 0.1
増減比	0.0	△ 41.8	△ 41.8	—	—	—

収入済額 17,815 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 35.6%の収入率で、調定額 17,815 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 12,820 千円 (41.8%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	160,000	68,442	68,442	42.8	100.0	0.1
27年度	160,000	119,104	119,104	74.4	100.0	0.2
比較増減	0	△ 50,662	△ 50,662	△ 31.6	0.0	△ 0.1
増減比	0.0	△ 42.5	△ 42.5	—	—	—

収入済額 68,442 千円は、予算現額 160,000 千円に対し 42.8%の収入率で、調定額 68,442 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 50,662 千円 (42.5%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	150,000	39,670	39,670	26.4	100.0	0.1
27年度	200,000	102,315	102,315	51.2	100.0	0.2
比較増減	△ 50,000	△ 62,645	△ 62,645	△ 24.8	0.0	△ 0.1
増減比	△ 25.0	△ 61.2	△ 61.2	—	—	—

収入済額 39,670 千円は、予算現額 150,000 千円に対し 26.4%の収入率で、調定額 39,670 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 62,645 千円 (61.2%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	3,150,000	2,929,694	2,929,694	93.0	100.0	4.8
27年度	3,150,000	3,216,571	3,216,571	102.1	100.0	5.0
比較増減	0	△ 286,877	△ 286,877	△ 9.1	0.0	△ 0.2
増 減 比	0.0	△ 8.9	△ 8.9	—	—	—

収入済額 2,929,694 千円は、予算現額 3,150,000 千円に対し 93.0%の収入率で、調定額 2,929,694 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 286,877 千円(8.9%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	25,684	28,289	28,289	110.1	100.0	0.0
27年度	29,780	27,693	27,693	93.0	100.0	0.0
比較増減	△ 4,096	596	596	17.1	0.0	0.0
増 減 比	△ 13.8	2.2	2.2	—	—	—

収入済額 28,289 千円は、予算現額 25,684 千円に対し 110.1%の収入率で、調定額 28,289 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 596 千円(2.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	130,000	125,789	125,789	96.8	100.0	0.2
27年度	90,000	121,511	121,511	135.0	100.0	0.2
比較増減	40,000	4,278	4,278	△ 38.2	0.0	0.0
増 減 比	44.4	3.5	3.5	—	—	—

収入済額 125,789 千円は、予算現額 130,000 千円に対し 96.8%の収入率で、調定額 125,789 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 4,278 千円(3.5%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	129,053	129,053	129,053	100.0	100.0	0.2
27年度	111,481	111,481	111,481	100.0	100.0	0.2
比較増減	17,572	17,572	17,572	0.0	0.0	0.0
増減比	15.8	15.8	15.8	—	—	—

収入済額 129,053 千円は、予算現額 129,053 千円に対し 100.0%の収入率で、調定額 129,053 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 17,572 千円(15.8%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	944,225	909,675	909,675	96.3	100.0	1.5
27年度	1,282,086	1,500,202	1,500,202	117.0	100.0	2.3
比較増減	△ 337,861	△ 590,527	△ 590,527	△ 20.7	0.0	△ 0.8
増減比	△ 26.4	△ 39.4	△ 39.4	—	—	—

収入済額 909,675 千円は、予算現額 944,225 千円に対し 96.3%の収入率で、調定額 909,675 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 590,527 千円(39.4%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	30,000	24,449	24,449	81.5	100.0	0.0
27年度	30,000	24,908	24,908	83.0	100.0	0.0
比較増減	0	△ 459	△ 459	△ 1.5	0.0	0.0
増減比	0.0	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—

収入済額 24,449 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 81.5%の収入率で、調定額 24,449 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 459 千円(1.8%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	749,885	811,616	807,215	4,401	107.6	99.5	1.3
27年度	886,704	911,359	907,205	4,154	102.3	99.5	1.4
比較増減	△ 136,819	△ 99,743	△ 99,990	247	5.3	0.0	△ 0.1
増 減 比	△ 15.4	△ 10.9	△ 11.0	5.9	—	—	—

収入済額 807,215 千円は、予算現額 749,885 千円に対し 107.6%の収入率で、調定額 811,616 千円に対して 99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 99,990 千円(11.0%)の減少である。

収入未済額 4,401 千円(前年度比 105.9%)の内容は、児童福祉費負担金である。不納欠損はなかった。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	449,487	550,636	464,103	303	86,230	103.3	84.3	0.8
27年度	450,635	553,989	467,357	0	86,632	103.7	84.4	0.7
比較増減	△ 1,148	△ 3,353	△ 3,254	303	△ 402	△ 0.4	△ 0.1	0.1
増 減 比	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.7	皆増	△ 0.5	—	—	—

収入済額 464,103 千円は、予算現額 449,487 千円に対し 103.3%の収入率で、調定額 550,636 千円に対して 84.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,254 千円(0.7%)の減少である。

収入未済額 86,230 千円(前年比 99.5%)及び不納欠損額 303 千円(前年比皆増)の内容は、住宅使用料である。

公共施設の特定期間利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	9,712,098	8,219,948	8,219,948	84.6	100.0	13.5
27年度	10,127,589	8,888,053	8,888,053	87.8	100.0	13.8
比較増減	△ 415,491	△ 668,105	△ 668,105	△ 3.2	0.0	△ 0.3
増 減 比	△ 4.1	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—

収入済額 8,219,948 千円は、予算現額 9,712,098 千円に対し 84.6%の収入率で、調定額 8,219,948 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 668,105 千円(7.5%)の減少である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金及び総務費国庫補助金等である。

第15款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	4,646,966	4,716,531	4,716,531	101.5	100.0	7.7
27年度	5,410,361	4,917,133	4,917,133	90.9	100.0	7.6
比較増減	△ 763,395	△ 200,602	△ 200,602	10.6	0.0	0.1
増 減 比	△ 14.1	△ 4.1	△ 4.1	—	—	—

収入済額 4,716,531 千円は、予算現額 4,646,966 千円に対し 101.5%の収入率で、調定額 4,716,531 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 200,602 千円(4.1%)の減少である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、農林水産業費県補助金、民生費県補助金、総務費委託金及び衛生費県補助金等である。

第16款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	95,055	154,959	154,790	169	162.8	99.9	0.3
27年度	72,768	72,267	72,261	6	99.3	99.9	0.1
比較増減	22,287	82,692	82,529	163	63.5	0.0	0.2
増 減 比	30.6	114.4	114.2	2716.7	—	—	—

収入済額 154,790 千円は、予算現額 95,055 千円に対し 162.8%の収入率で、調定額 154,959 千円に対して 99.9%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 82,529 千円(114.2%)の増加である。

収入未済額 169 千円(前年度比 2716.7%)の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第17款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	51,015	51,791	51,791	101.5	100.0	0.1
27年度	117,396	121,734	121,734	103.7	100.0	0.2
比較増減	△ 66,381	△ 69,943	△ 69,943	△ 2.2	0.0	△ 0.1
増 減 比	△ 56.5	△ 57.5	△ 57.5	—	—	—

収入済額 51,791 千円は、予算現額 51,015 千円に対し 101.5%の収入率で、調定額 51,791 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 69,943 千円(57.5%)の減少である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金 49,711 千円、民生費寄付金 500 千円及び教育費寄付金 1,580 千円である。

第18款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	373,303	366,834	366,834	98.3	100.0	0.6
27年度	370,503	365,698	365,698	98.7	100.0	0.6
比較増減	2,800	1,136	1,136	△ 0.4	0.0	0.0
増 減 比	0.8	0.3	0.3	—	—	—

収入済額 366,834 千円は、予算現額 373,303 千円に対し 98.3%の収入率で、調定額 366,834 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,136 千円(0.3%)の増加である。

繰入金の主なものは、小山第四工業団地造成事業特別会計繰入金 222,597 千円及び小山評定ふるさと応援基金繰入金 113,339 千円等である。

第19款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	2,892,988	2,892,988	2,892,988	100.0	100.0	4.7
27年度	3,037,821	3,037,821	3,037,821	100.0	100.0	4.7
比較増減	△ 144,833	△ 144,833	△ 144,833	0.0	0.0	0.0
増 減 比	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—

収入済額 2,892,988 千円は、予算現額 2,892,988 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 2,892,988 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 144,833 千円(4.8%)の減少である。

第20款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	5,839,328	6,149,807	5,919,487	2,153	228,167	101.4	96.3	9.7
27年度	6,355,090	6,622,326	6,393,835	2,194	226,297	100.6	96.5	9.9
比較増減	△ 515,762	△ 472,519	△ 474,348	△ 41	1,870	0.8	△ 0.2	△ 0.2
増 減 比	△ 8.1	△ 7.1	△ 7.4	△ 1.9	0.8	—	—	—

収入済額 5,919,487 千円は、予算現額 5,839,328 千円に対し 101.4%の収入率で、調定額 6,149,807 千円に対して 96.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 474,348 千円(7.4%)の減少である。

収入未済額 228,167 千円(前年度比 100.8%)の内訳は、住宅新築資金等貸付金回収金 204,301 千円、民生費雑入 13,140 千円、奨学資金貸付金回収金 7,751 千円及び土木費雑入 2,975 千円である。不納欠損額 2,153 千円(前年度比 98.1%)の主なものは、民生費雑入 2,145 千円等である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
28年度	6,181,900	4,789,100	4,789,100	77.5	100.0	7.9
27年度	6,030,090	4,950,900	4,950,900	82.1	100.0	7.7
比較増減	151,810	△ 161,800	△ 161,800	△ 4.6	0.0	0.2
増 減 比	2.5	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—

収入済額 4,789,100 千円は、予算現額 6,181,900 千円に対し 77.5%の収入率で、調定額 4,789,100 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 161,800 千円(3.3%)の減少である。

市債の主なものは、土木債 1,744,000 千円、借換債 1,479,100 千円、臨時財政対策債 580,000 千円及び教育債 377,800 千円等である。